2027年度(第53回)実践研究助成『一般』＜応募要項＞

<table>
<tr><td>助成目的</td><td colspan="2">パナソニック教育財団が行っている、次世代を担う子どもたちの「未来を創る想像力と豊かな人間性」を育むための事業活動の一環として、「デジタル学習基盤を効果的に活用して教育現場の課題解決・改善に取り組む」実践研究の助成を行います。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">募集内容</td><td colspan="2">文部科学省のGIGAスクール構想により、1人1台端末をはじめとするデジタル学習基盤の整備が進み、学校現場における日常的な活用が進んでいます。また、GIGAスクール構想第2期を迎え、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて、学びを「深化」させていくことが期待されています。一方で、指導力向上のための教員研修の充実や、教育データを利活用した校務の効率化など、先生方の業務負担を軽減することも喫緊の課題です。
パナソニック教育財団では、デジタル学習基盤を効果的に活用して教育現場の課題解決・改善に取り組む実践研究を募集します。</td></tr>
<tr><td colspan="2">（例）
◆「1人1台端末」と各種のデジタル教材やクラウドツールなどを活用して、教科や探究的な学習、あるいは特別活動などの様々な場で、児童・生徒の資質・能力を育むことを目的とする取り組み
◆従来の枠にとらわれずに、様々な手法やクラウドツールを活用した実践的な教員研修、あるいは必要に応じて外部講師による定期的な研修会等の実施、外部の先行好事例視察での学びを自校で実践するための取り組み
◆校内でのチャットツールによる情報共有やペーパーレス化の推進、校外とのコミュニケーションのクラウド化など、授業以外の各種校務における教員の業務負担を軽減させるための取り組み
◆生成AIをはじめとする先端的なテクノロジーやツールを活用して、児童・生徒の新たな学びの可能性を探る取り組み</td></tr>
<tr><td rowspan="3">募集対象</td><td>学校</td><td>小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校
在外教育施設（日本人学校、補習授業校、日本の私立学校の現地校）
※上記に該当しない学校・各種学校、フリースクール、幼稚園・保育所・認定こども園は対象としない
※小学校が主導的に行う幼保小連携の実践研究については、下記を条件として対象とする
①小学校が諸連絡・事務手続等の窓口となる
②小学校が助成金の振込先となり管理を行う</td></tr>
<tr><td>教育委員会
教育センター
教育研究所</td><td>全国都道府県市区町村の同一の教育委員会、教育センター、教育研究所に所属する複数名で構成される組織体制であること</td></tr>
<tr><td>教育研究
グループ</td><td>・上記の学校、教育委員会、教育センター、教育研究所に所属する複数名で構成されること
・研究責任者が明確であること
・代表連絡先は、研究責任者、または、それに準ずる者の所属する学校、教育委員会等とすること
・各種提出書類に公的機関の公印が得られること
・研究メンバーが他の研究グループや申請校の組織に重複しないこと</td></tr>
</table>

助成期間	1年間(2027年4月1日～2028年3月31日)
募集する実践研究	デジタル学習基盤を活用して教育現場の課題解決・改善に取り組む実践研究 ※詳細は募集内容の例を参照
助成金	最大50万円(1万円単位で必要金額を助成)
助成件数	60～70件程度
助成金使途	研究目的を達成するために必要なICT機器・ソフトウエア等の導入、先進校視察、外部講師招聘のための費用等(機器購入はパナソニック製に限らない)
その他	・研究内容に対し、研究者から助言を受ける場、他助成先との意見交換の場を設定します。 ・研究内容は財団ホームページやメールマガジンに掲載し、成果を広く公表します。 ・優秀な研究内容については、日本教育工学協会(JAET)主催の全国大会等での発表を支援します。
応募受付期間	2026年10月26日(月)～2027年1月20日(水)17時まで
応募方法	WEB応募のみ 『WEB応募サイト』へは、当財団のホームページよりログインください。 (https://www.pef.or.jp) ※郵送、FAX、E-mailでの応募は受付できません。 ※所定ページ数、各項目の記入スペースに超過のある申請書は選考の対象外となります。

＜留意事項＞
・応募は、学校、教育委員会、教育研究グループ等の団体として行ってください。
　個人での応募はできません。
・一つの学校・団体から『一般』への複数の応募はできません。
・『一般』助成と、『特別研究指定校』助成の同年度の重複応募は可能です。
　どちらも合格の場合は特別研究指定校への採択となります。
・『一般』助成を連続して受けられるのは、3回迄です。4年目は『一般』助成への応募はできません。
・『一般』助成を3回連続で受けた翌年度に、『特別研究指定校』助成への応募は可能です。

助成の決定	・応募内容を、財団の複数の専門委員(教育工学の研究者)が審査を行い、選考委員会での選考後、財団の理事会承認を得て、助成の可否を決定します。 ・結果は、2027年3月の理事会終了後、応募時に登録されたメールアドレス宛に通知します。 また、財団ホームページに助成先となる学校名・団体名を掲載公表します。 ・財団が提供するバナーを学校・団体のホームページ等に掲載し、助成を受けた旨を明示してください。
専門委員	全57名（2026年4月現在） ※メンバー詳細:https://www.pef.or.jp/school/grant/member/
選考委員	赤堀　侃司　　東京科学大学（旧 東京工業大学） 名誉教授 浅原　寛子　　文部科学省　初等中等教育局　参事官(デジタル学習基盤担当) 清水　康敬　　東京科学大学（旧 東京工業大学） 名誉教授 白水　始　　国立教育政策研究所　初等中等教育研究部長 美馬　のゆり　　公立はこだて未来大学　名誉教授

選考の観点	①テーマ設定 （課題意識、目的、意図、必要性） ・今日的意義が強く、教育現場に役立つものであるか。 ・取組む理由、目的が明確であるか。 ・どこに対象を置いて、そのために何をするのかが明確であるか。　など ②継続性 （本研究課題への準備状況、および成果の定着のさせ方） ・背景や今回の申請に至るまでに、どのような実践を行ってきたのか。 ・取組みや得られた成果をどのような方法で、校内などに定着させるのか。 教育研究グループ・教育委員会・教育研究所・教育センターの場合は、どのような方法で、 地域の学校に普及・定着させるのか。 ・今後の研究への発展性はみられるか。　など ③計画性 （研究体制、役割分担、推進計画） ・研究の目的や研究期間に見合う研究組織であるか。 ・誰が研究のどの部分を担当するのかなどその役割分担が明確になっているか。 ・助成期間内で確実に実施でき、きちんと成果を示すことが可能な計画であるか。 ・助成期間内のスケジュールが読み取れるか。　など ④具体性 （内容、方法、成果目標） ・研究の手順は適切であるか。 ・デジタル学習基盤の果たす役割、活用方法、効果は明確であるか。 ・対象教科や学年など、活動内容（授業等）や特徴が具体的に明記されているか。 ・何のために、どのような活動を行い、どのように評価するのかが明確であるか。 ・どのような成果や効果が得られるのか、成果目標や評価指標が明確であるか。　など ⑤独自性 （実態に応じた創意工夫） ・指導法などに学校や子どもの実態を踏まえた創意工夫がなされているか。 ・デジタル学習基盤の特性を活かした創意工夫がなされているか。　など ⑥助成の有効性 ・当財団の助成を受ける必要性があるか。 ・目標達成のために効果的かつ合理的な助成金使途であるか。　など ※研究の各プロセスにおいて、児童・生徒および関係者に対し十分な倫理的配慮がなされていること。

助成手続き	・実践研究を開始するにあたり覚書を締結していただきます。 ・助成金の支払い手続きとして、2027年４月に公印を伴う書類（『助成金の受諾及び金融機関口座振込依頼書』）を提出していただきます。助成金は、2027年４月末日に、申請学校・団体名義（原則）の口座に全額振り込みます。 ・大学附属校等で大学口座へ振り込みの場合、本助成はオーバーヘッド適用外となります。 ・振り込まれた助成金は、財団指定の『助成金出納帳』や学校所定の帳簿に助成金専用欄を設け、出納を記録し、関係する領収書・請求書等の証憑書類とともに管理していただきます。 ・助成終了の 2028年３月に『助成金出納帳（公印必要）』と証憑書類のコピーを最終提出していただきます。 ・申請書の助成金使途に変更が生じた場合は、財団へ事前確認し、財団が承認後に提供する 『助成金使途変更届（公印必要）』を提出していただきます。

・申請書に記載された実践研究のための使途以外が認められた場合には全額返金していただきます。

・助成期間終了後、残金がある場合は事務局までご相談ください。

成果の報告

・助成期間中に下記内容を提出してください。

	提出物	提出回数	提出時期	備考
1	フォトレポート	3 回	7・12・3月	財団ホームページに掲載
2	研究成果報告書	1 回	3 月	財団ホームページに掲載
3	実施報告書	1 回	3 月	公印不要
4	助成金出納帳（中間）	1 回	9 月	公印不要
5	助成金出納帳（最終）	1 回	3 月	公印必要、証憑コピー添付

・レポート、研究成果報告書は、財団ホームページに掲載公表し、他の学校・団体の活動の参考としていただきます。

・フォトレポート掲載：
https://www.pef.or.jp/school/grant/school_photo/

・研究成果報告書掲載：
https://www.pef.or.jp/school/grant/grant_list/2025_grant/
https://www.pef.or.jp/db/

・研究成果報告書は、複数の専門委員が評価し、優秀な報告書を表彰します。
表彰校は、次年度の日本教育工学協会（JAET）主催全国大会等で成果発表を支援します。
（各校1名分の旅費を財団が負担します。）

実践研究の推進支援

・助成金贈呈式・スタートアップセミナー（基本的に全員参加）
2027 年 5 月末に東京にて開催の助成金贈呈式・スタートアップセミナーにおいて、
オリエンテーション、グループディスカッションを実施し、研究者から助言を受ける場や
他助成先との意見交換、交流の場を設けます。（各校 1 名分の旅費を財団が負担します。）

・助成先通信（助成先向けメールマガジン）
毎月 15 日頃発信の「助成先通信」にて、提出物の締め切りや外部イベント等、実践研究に有効な情報を提供します。

・オンラインサポート（希望者）
WEB コミュニケーションツール（GoogleChat、Zoom 等）を活用して、財団の専門委員（研究者）から、実践研究を進める上での各種アドバイスを年間を通じて受けることができます。
具体的には、研究者 1 名と助成先 2～3 校でチームを作り、チーム単位でのオンラインミーティングを 2 か月に 1 回程度行い、12 月には中間報告会を実施します。 学校同士の交流も可能です。
※希望多数の場合は参加校数を調整させていただく場合があります。

主なスケジュール

	2026年度	2027年度	2028年度
		助成期間：2027年4月1日～2028年3月31日	
関連行事	10/26～2027/1/20 応募受付 3/中 助成先決定通知	4/末 助成金振込 5/末 **スタートアップセミナー 助成金贈呈式** 7/末 ★成果報告会 10/末 ★JAET全国大会 12/初 ★プレゼンテーションコンクール	10/末 ※(報告書表彰校任意) JAET全国大会
提出物	10/26～2027/1/20 申請書 3/末 助成金受託書・覚書	7/中 フォトレポート 9/中 助成金出納帳中間 12/中 フォトレポート 3/初 フォトレポート 3/中 研究成果報告書 実施報告書 助成金出納帳最終	★印…自由参加 ※印…表彰校参加

後援

文部科学省
全国都道府県教育長協議会
全国連合小学校長会
全日本中学校長会
全国高等学校長協会
全国特別支援学校長会
公益財団法人 海外子女教育振興財団

前年度応募状況

2026 年度(第 52 回)実践研究助成
(https://www.pef.or.jp/school/grant/grant_list/2026_grant/)

助成種類	応募数	助成数
一般	210件	65件
特別研究指定校	14件	4件

※累積助成数 3,651件

主催

公益財団法人 パナソニック教育財団 (https://www.pef.or.jp/)
〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-1-10 第 2 ローレルビル 6 階
TEL:03-5521-6100 / FAX:03-5521-6200
E-mail:p-zaidan@pef.or.jp

※個人情報の取り扱いについて

応募に関連して当財団が取得した個人情報は、応募に関する諸連絡や選考結果の通知、採択後の手続き案内や助成中の定期通信等に、使用いたします。なお、今回選外になった場合につきましても、当財団が主催する今後の事業のご案内等の関連情報を送付させていただく 場合があります。
また、助成先に関する情報(学校名・団体名)や成果関連の内容(フォトレポート、活動報告、研究成果報告書)は財団ホームページに掲載する他、広報活動のために使用する場合があります。
詳しくは、財団ホームページに掲載の詳細をご覧ください。
(https://www.pef.or.jp/privacy-policy/)